

# エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所 上席理事

## 過渡期の米国と次期大統領の課題

米大統領選の投票日まで残りわずかとなった。世論調査では再選を目指すトランプ大統領が劣勢で、メディアや科学界などからはトランプ批判が相次いでいる。



前回大統領選のようにトランプ氏が前評判を覆すのか、それとも民主党のバイデン氏がトランプ打倒の悲願を果たすのか。選挙の成り行きは無論気になるが、ここでは両候補がそれぞれ大統領になった場合に直面する課題を整理することで、今後を考えることにする。そのためには歴史的視点から米社会の現状を見極める必要がある。

トランプ陣営の「Make America Great Again」に対し、バイデン陣営は「Build Back Better」で対抗する。いずれも栄光を取り戻すことに焦点を当てたアプローチだ。しかし、前回選挙で伝統政治のアウトサイダーであるトランプ大統領が誕生したことは、その時点で米社会が歴史的に大きな節目を迎えていたことを意味する。

地政学や国際関係論で知られるジョージ・フリードマン氏は、米国は 80 年周期の「制度的サイクル」と、50 年周期の「社会経済的サイクル」で動いてきたという。目下の制度的サイクルは 1945 年に、社会経済的サイクルは 80 年に始まり、それぞれ 2025 年と 30 年に終焉（しゅうえん）を迎えたと見通す。

この予測が当たるならば、今度選ばれた大統領の任期が新旧サイクルの過渡期とほぼ重なる。過渡期に混乱が生じるのはある意味やむを得ないことだ。この視点から激しい分断に揺れる米社会の現実を見ると、何となく納得がいく。しかし、現実を説明できても、未来への展望が開けるわけではない。次期大統領の役目はきわめて重要になる。果たして、古いサイクルが抱えた問題を解決し、新たなサイクルに入れるのか。

両候補が大統領になった場合、どのようなシナリオが想定できるかを考えよう。

予測しやすいのはトランプ氏が再選された場合だ。暴言や失言が多いが、政策的軌跡と選挙公約をみると、再選後にどのような政策が遂行されるかはおおよそ把握できる。もっとも、希望に満ちた新たなサイクルを開くためには、社会的融和につながる創造的破壊を作り出し、進めることが大きな課題になるろう。

対してバイデン大統領が誕生した場合、国際協調がある程度進むことは期待できる。しかし、民主党内の中道と進歩派の政策的協調の道筋が現時点では見えないことに象徴される通り、不確実性が課題の一つになる。進歩派の力を生かしつつ、その主義・主張と行動が民主主義の原理・原則に背かないように抑える必要があるろう。

80年周期の「制度的サイクル」が普遍性を持つならば、1949年に現体制が発足した中国も、2029年にサイクルの終焉を迎える。中国の体制変革は当面見込めないだろうが、制度的緊張が進む可能性は高い。次期米大統領と中国の習近平主席は、ともに国内の軋轢（あつれき）を克服しつつ、最大の競争相手と戦わなければならない。米中の国内変動と対立関係に翻弄される日々が続きそうだ。

（日本経済新聞 2020年10月16日付に掲載されたものをもとに作成）